

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀”  
日本・小型株・ファンド

第48期（決算日：2023年12月11日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本・小型株・ファンド」は、去る12月11日に第48期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

## 投資環境

日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などから、国内小型株式市況の動きを表す代表的な指数の1つであるRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは上昇しました。

## 運用のポイント

当ファンドの運用においては、中長期的な成長性を重視したボトムアップ・アプローチにより個別企業のファンダメンタルズを分析のうえ、評価余地が大きいと判断される銘柄に対して積極的に投資を行いました。

当期間においては、主に米国におけるインフレの動向やそれに対応する金融政策、経済の動向が引き続き焦点となる中、日本においては東京証券取引所による企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を意識した経営の要請と、企業側の対応状況などが注目される展開となりました。また日本におけるインフレは長年のデフレからの脱却につながるポジティブな要素として認識される面があり、企業の値上げへの取り組みなど日本の変化の兆しに注目が集まりました。企業業績は外国為替市場において円安ドル高が進行したことや、自動車の生産回復などが追い風となり、堅調な推移となりました。こうした外部環境の中、当ファンドにおいては引き続き個別銘柄のファンダメンタルズに焦点を当て、適宜銘柄の入れ替えを行いました。

上記の運用を行った結果、ファンドの騰落率は、2.3%の下落となり、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス）を下回りました。

## 運用環境の見通しおよび今後の運用方針

引き続き、米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいと慎重に動向を見極める必要があると考えており、これまでの積極的な利上げの影響に注目しています。また地政学リスクの高まりや中国経済の状況等にも留意しています。一方、国内に関しては、日銀の金融政策が急速に引き締めへ転換することは想定しておらず、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、企業価値向上に向けた企業側の取り組みなどが注目される状況が継続すると考えます。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
東海林 潤

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落	中率	インデックス			
	円	円	%			%	%	%	百万円
44期(2021年12月10日)	20,502	350	3.9	557.49	△1.9	95.9	—	2,708	
45期(2022年6月10日)	17,477	0	△14.8	539.69	△3.2	95.5	—	2,267	
46期(2022年12月12日)	17,959	500	5.6	557.27	3.3	96.3	—	2,207	
47期(2023年6月12日)	18,334	350	4.0	612.22	9.9	96.9	—	2,189	
48期(2023年12月11日)	17,914	0	△2.3	652.83	6.6	97.9	—	1,858	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			RUSSELL/NOMURA Small Cap		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス	騰落率			
(期首)	円	%			%	%	%	
2023年6月12日	18,334	—	612.22	—	96.9	—		
6月末	18,471	0.7	622.85	1.7	97.7	—		
7月末	18,384	0.3	639.30	4.4	97.5	—		
8月末	18,524	1.0	649.91	6.2	97.2	—		
9月末	17,589	△4.1	644.52	5.3	97.0	—		
10月末	16,796	△8.4	627.28	2.5	97.0	—		
11月末	18,333	△0.0	655.30	7.0	97.9	—		
(期末)								
2023年12月11日	17,914	△2.3	652.83	6.6	97.9	—		

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

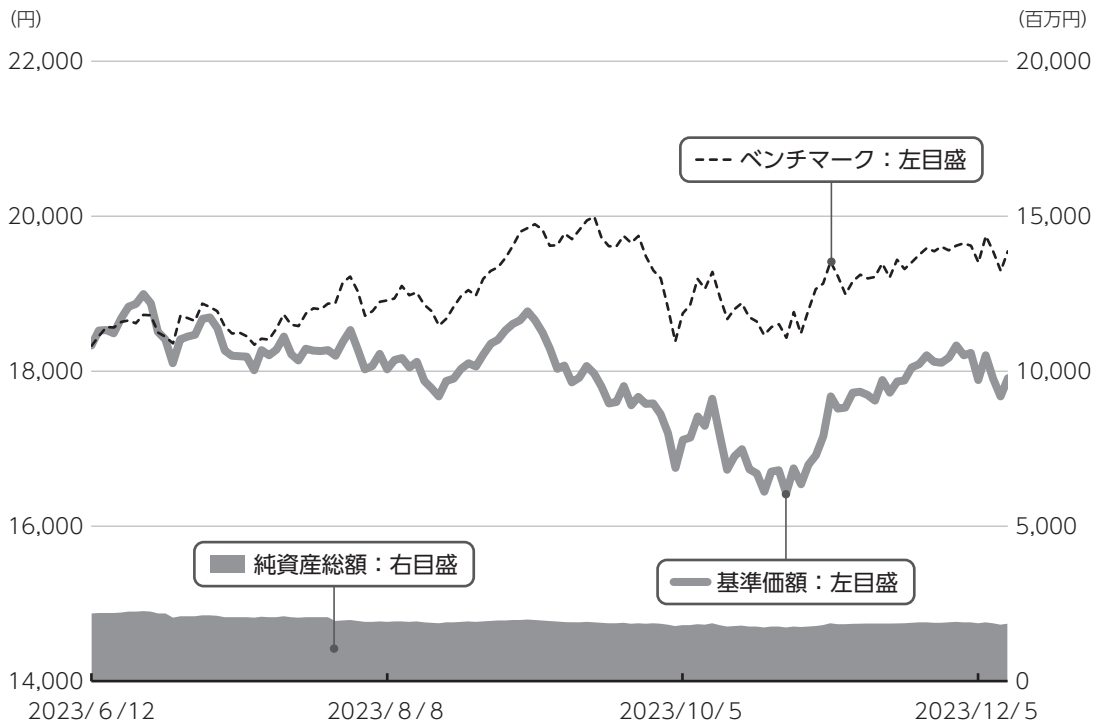
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第48期：2023年6月13日～2023年12月11日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第48期首	18,334円
第48期末	17,914円
既払分配金	0円
騰落率	-2.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ2.3%の下落となりました。

**ベンチマークとの差異**

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.6%）を8.9%下回りました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国のインフレを巡る過度な懸念が後退したことや、堅調な国内企業決算などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

**下落要因**

組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・大阪ソーダ、MARUWA、メイコー、アダストリア、わらべや日洋ホールディングス

下位5銘柄・・・円谷フィールズホールディングス、そーせいグループ、トプコン、Buy Sell Technologies、SHOEI

第48期：2023年6月13日～2023年12月11日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内小型株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月前半にかけては、米国のインフレを巡る過度な懸念が後退したことや米国経済の見通しが改善したことなどを背景に上昇基調で推移しました。

9月後半から10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

11月前半から期間末にかけては、米国の追加利上げ懸念が後退したことや堅調な国内企業決算などを背景に上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本・小型株・ファンド

当ファンドは日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しています。

### ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化

や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

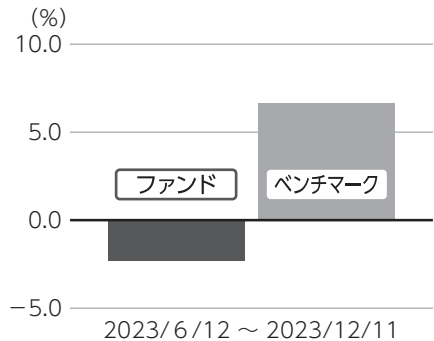
当期間では、九州を中心に電気設備工事などを手掛ける「九電工」やAIを活用したマーケティングソリューションなどを提供する「Appier Group」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、中古車販売事業などを手掛ける「ネクステージ」やバイオ医薬品企業の「ステムリム」など4銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

### ▶ 日本・小型株・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（6.6%）を8.9%下回りました。

### 基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



### マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

### マザーファンド保有による要因

#### プラス要因

**業種配分要因：**電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

**銘柄選択要因：**「大阪ソーダ」や「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### マイナス要因

**業種配分要因：**銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

**銘柄選択要因：**「円谷フィールズホールディングス」や「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2023年6月13日～2023年12月11日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,914

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### ▶ 日本・小型株・ファンド

日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

### ▶ 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

引き続き、米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えており、これまでの積極的な利上げの影響に注目しています。また地政学リスクの高まりや中

国経済の状況等にも留意しています。一方、国内に関しては、日銀の金融政策が急速に引き締めに変換することは想定しておらず、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなどが注目される状況が継続すると考えます。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

2023年6月13日～2023年12月11日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	147	0.820	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	( 69)	(0.383)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 69)	(0.383)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 10)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.024	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 4)	(0.024)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	151	0.845	

期中の平均基準価額は、17,927円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

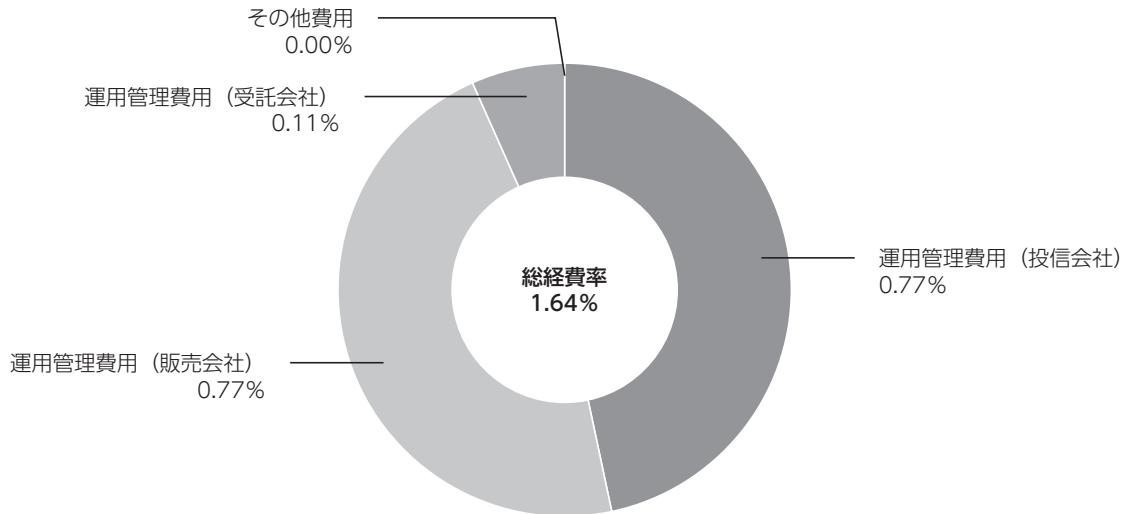
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 2,106	千円 17,787	千口 37,472	千円 319,514

## ○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,869,295千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,162,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本・小型株・ファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本・小型株・ファンド・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,034	307	15.1%	1,834	256	14.0%

平均保有割合 16.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	472千円
うち利害関係人への支払額 (B)	74千円
(B) / (A)	15.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	253,577	218,210	1,853,678

### ○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	1,853,678	98.1
コール・ローン等、その他	36,559	1.9
投資信託財産総額	1,890,237	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,890,237,098
コール・ローン等	20,361,872
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,853,678,899
未収入金	16,196,327
(B) 負債	32,234,430
未払解約金	16,273,625
未払信託報酬	15,933,245
未払利息	6
その他未払費用	27,554
(C) 純資産総額(A-B)	1,858,002,668
元本	1,037,152,378
次期繰越損益金	820,850,290
(D) 受益権総口数	1,037,152,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,914円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,194,082,227円  
 期中追加設定元本額 29,422,777円  
 期中一部解約元本額 186,352,626円  
 また、1口当たり純資産額は、期末17,914円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2023年6月13日～ 2023年12月11日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	768,925,872円
分配準備積立金額	51,924,418円
当ファンドの分配対象収益額	820,850,290円
1万口当たり収益分配対象額	7,914円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

## ○損益の状況 (2023年6月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,479
受取利息	80
支払利息	△ 2,559
(B) 有価証券売買損益	△ 26,693,519
売買益	2,447,426
売買損	△ 29,140,945
(C) 信託報酬等	△ 15,960,799
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,656,797
(E) 前期繰越損益金	△ 76,325,515
(F) 追加信託差損益金	939,832,602
(配当等相当額)	( 718,073,750)
(売買損益相当額)	( 221,758,852)
(G) 計(D+E+F)	820,850,290
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	820,850,290
追加信託差損益金	939,832,602
(配当等相当額)	( 718,100,273)
(売買損益相当額)	( 221,732,329)
分配準備積立金	51,924,418
繰越損益金	△170,906,730

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
(2023年10月1日)
- ②当ファンドは信託約款に基づき、2024年12月10日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

## 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

### 《第47期》決算日2023年12月11日

[計算期間：2023年6月13日～2023年12月11日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第47期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第47期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
43期(2021年12月10日)	89,616	4.7	557.49	△1.9	96.1	—	8,837
44期(2022年6月10日)	77,005	△14.1	539.69	△3.2	95.8	—	9,083
45期(2022年12月12日)	82,079	6.6	557.27	3.3	97.1	—	10,699
46期(2023年6月12日)	86,130	4.9	612.22	9.9	97.1	—	11,533
47期(2023年12月11日)	84,949	△1.4	652.83	6.6	98.1	—	11,394

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2023年6月12日	円	%	インデックス	%	%	%
6月末	86,130	—	612.22	—	97.1	—
7月末	86,915	0.9	622.85	1.7	97.9	—
8月末	86,648	0.6	639.30	4.4	97.7	—
9月末	87,430	1.5	649.91	6.2	97.4	—
10月末	83,113	△3.5	644.52	5.3	97.2	—
11月末	79,476	△7.7	627.28	2.5	97.2	—
12月末	86,883	0.9	655.30	7.0	98.1	—
(期 末) 2023年12月11日	84,949	△1.4	652.83	6.6	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

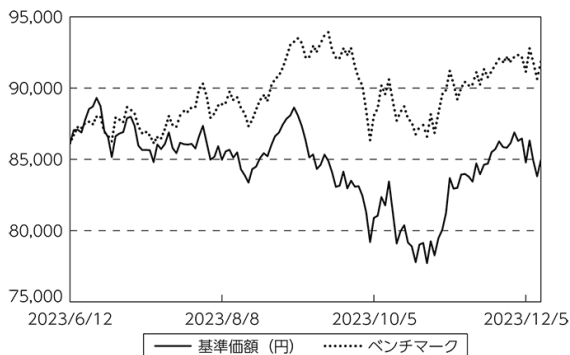
## ◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.4%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.6%)を8.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一にするよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

米国のインフレを巡る過度な懸念が後退したことや、堅調な国内企業決算などを背景に国内小型株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

## (下落要因)

組み入れを行った個別銘柄の株価下落が基準価額の下落要因となりました。

## (銘柄要因)

上位5銘柄…大阪ソーダ、MARUWA、メイコー、アダストリア、わらべや日洋ホールディングス  
下位5銘柄…円谷フィールズホールディングス、そーせいグループ、トプコン、BuySell Technologies、SHOEI

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

・期間の初めから2023年9月前半にかけては、米国のインフレを巡る過度な懸念が後退したことや米国経済の見通しが改善したことなどを背景

に上昇基調で推移しました。

- ・ 9月後半から10月後半にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。
- ・ 11月前半から期間末にかけては、米国の追加利上げ懸念が後退したことや堅調な国内企業決算などを背景に上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね78～84銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。当期間では、九州を中心に電気設備工事などを手掛ける「九電工」やAIを活用したマーケティングソリューションなどを提供する「Appier Group」など9銘柄を新規に組み入れました。一方、中古車販売事業などを手掛ける「ネクステージ」やバイオ医薬品企業の「ステムリム」など4銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(6.6%)を8.0%下回りました。

#### (プラス要因)

- ・ 業種配分要因：電気・ガス業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや小売業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：「大阪ソーダ」や「メイコー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

#### (マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや情報・通信業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：「円谷フィールズホールディングス」や「そーせいグループ」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

#### ○今後の運用方針

- ・ 今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・ 引き続き、米国のインフレ動向とそれに対応した金融政策については、金融市場に与える影響が大きいため慎重に動向を見極める必要があると考えており、これまでの積極的な利上げの影響に注目しています。また地政学リスクの高まりや中国経済の状況等にも留意しています。一方、国内に関しては、日銀の金融政策が急速に引き締めめに転換することは想定しておらず、インバウンド増加による国内経済へのプラス効果などに加えて、東京証券取引所が企業価値向上に向け資本コストや資本収益性を十分に意識した経営を行うよう企業に求めたことに対する企業側の取り組みなどが注目される状況が継続すると考えます。
- ・ 日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、引き続き個別企業の中長期的な成長性の評価を軸に据えたボトムアップ・アプローチを徹底することで、魅力的な投資機会の発掘に努め、運用パフォーマンスの向上に注力します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年6月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 21 (21)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	21	0.025	
期中の平均基準価額は、84,635円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		857	2,034,405	897	1,834,889
		(139)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,869,295千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,162,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,034	百万円 307	% 15.1	百万円 1,834	百万円 256	% 14.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,794千円
うち利害関係人への支払額 (B)	430千円
(B) / (A)	15.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年12月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.9%)</b>				
サカタのタネ	30.7	26	101,790	
<b>建設業 (4.0%)</b>				
九電工	—	35.2	173,923	
インフロニア・ホールディングス	211.1	171.6	271,299	
<b>食料品 (4.6%)</b>				
寿スブリッツ	10.4	52	119,028	
ライフドリンク カンパニー	46	55.1	225,910	
不二製油グループ本社	17	—	—	
わらべや日洋ホールディングス	46.9	46.9	171,185	
<b>繊維製品 (0.8%)</b>				
セーレン	33.5	34.9	84,143	
<b>化学 (7.7%)</b>				
大阪ソーダ	28.1	20.2	193,516	
住友バークライト	41	28.9	209,062	
扶桑化学工業	46.1	25.7	100,101	
トリケミカル研究所	35.5	36.9	129,334	
デクセリアルズ	40.7	55.2	230,184	
<b>医薬品 (1.1%)</b>				
JCRファーマ	17.5	—	—	
そーせいグループ	83.1	84.4	120,354	
ステムリム	47.4	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (5.4%)</b>				
MARUWA	11.9	10.5	286,860	
ニチアス	50.9	50.4	163,800	
ニチハ	35.9	56.3	156,345	
<b>金属製品 (0.3%)</b>				
RS Technologies	35.5	14.6	38,879	
<b>機械 (5.9%)</b>				
タクマ	93.7	68.1	123,737	
日精エー・エス・ビー機械	25	25.5	120,487	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	22.5	29.4	115,395	
グローリー	60.1	55	150,672	
日立造船	242	163.9	144,887	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気機器 (8.0%)</b>				
アルバック	20.9	19.9	121,907	
メイコー	58.7	55	215,050	
マクセル	103.6	65.6	104,960	
スミダコーポレーション	75.1	118.2	133,093	
エンプラス	—	6.5	81,120	
三井ハイテック	16.3	15.4	107,276	
新光電気工業	25.3	25.9	135,716	
<b>輸送用機器 (1.2%)</b>				
トヨタ紡織	75.7	58.7	138,942	
<b>精密機器 (2.9%)</b>				
東京精密	15.3	13.8	111,131	
トプコン	132.4	122.7	181,780	
メニコン	17.5	15.2	35,385	
<b>その他製品 (4.7%)</b>				
ブシロード	178.6	68.6	31,007	
前田工織	56.7	58.9	179,350	
SHOE I	100.6	55.4	103,154	
ローランド	—	24.8	106,516	
イトーキ	—	86.9	107,842	
<b>陸運業 (0.6%)</b>				
AZ-COM丸和ホールディングス	46.6	43.8	64,780	
<b>情報・通信業 (20.7%)</b>				
NECネットエスアイ	94.9	88.1	201,572	
エムアップホールディングス	—	101.9	104,855	
テクマトリックス	102.3	110.1	192,344	
インターネットイニシアティブ	82.9	88.4	238,945	
マネーフォワード	20.3	15.5	62,310	
Appier Group	—	111.6	168,850	
ビジョナル	25.7	22	176,880	
ワンキャリア	32.8	37.5	123,187	
ラクスル	126.6	121.8	159,801	
メルカリ	24.5	19.5	52,230	
Sansan	149.2	197.3	300,290	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ギフトイ	35	46.4	81,060	
電通国際情報サービス	33	30.4	153,216	
AnyMind Group	—	99.7	84,445	
ANYCOLOR	12.6	54.6	210,483	
<b>卸売業 (3.1%)</b>				
円谷フィールズホールディングス	99.9	97.4	122,237	
ビューティガレージ	—	50	97,550	
シップヘルスケアホールディングス	32.7	31.7	66,760	
BuySell Technologies	21.8	22.6	60,952	
<b>小売業 (10.9%)</b>				
アダストリア	100.2	79.3	298,168	
パルグループホールディングス	36	116.4	290,767	
物語コーポレーション	44	26.1	104,008	
ネクステージ	58.3	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	51.1	72.5	203,507	
西松屋チェーン	73.9	73.8	159,703	
日本瓦斯	69.9	68.1	160,307	
<b>銀行業 (1.1%)</b>				
住信SBIネット銀行	74.7	77.6	123,849	
<b>保険業 (1.2%)</b>				
FPパートナー	—	26.7	136,170	
<b>その他金融業 (2.7%)</b>				
全国保証	17.9	18.5	94,960	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アルヒ	39.8	39.8	31,840	
プレミアグループ	101.8	101.3	170,589	
<b>不動産業 (2.2%)</b>				
オープンハウスグループ	19.6	7.8	31,753	
ティーケービー	56.6	59.6	107,578	
カチタス	48.5	48.5	103,111	
<b>サービス業 (10.0%)</b>				
新日本科学	43.7	26.4	43,005	
セブテニ・ホールディングス	420.7	371.4	161,559	
クリーク・アンド・リバー社	58.2	54.7	111,205	
フルキャストホールディングス	97.2	95.7	171,303	
ジャパンマテリアル	89.9	70.8	172,185	
I B J	73.3	73.3	51,749	
エラン	70.9	55.4	59,887	
エアトリ	49.8	20.2	32,926	
ソラスト	64.7	63.7	36,754	
バイカレント・コンサルティング	45.2	35.8	170,658	
TREホールディングス	26.8	26.8	27,496	
I N T L O O P	14.2	17.9	78,312	
合 計	株数・金額	4,976	5,076	11,181,244
	銘柄数<比率>	79	84	<98.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,181,244	97.6
コール・ローン等、その他	276,972	2.4
投資信託財産総額	11,458,216	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,458,216,366
コール・ローン等	200,653,823
株式(評価額)	11,181,244,800
未収入金	64,528,443
未収配当金	11,789,300
(B) 負債	64,027,454
未払金	46,243,896
未払解約金	17,783,499
未払利息	59
(C) 純資産総額(A-B)	11,394,188,912
元本	1,341,292,537
次期繰越損益金	10,052,896,375
(D) 受益権総口数	1,341,292,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	84,949円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,339,109,097円  
 期中追加設定元本額 109,253,781円  
 期中一部解約元本額 107,070,341円  
 また、1口当たり純資産額は、期末8,4949円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	527,656,969円
国内株式セレクション(ラップ向け)	315,606,321円
日本・小型株・ファンド	218,210,797円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	211,100,833円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	34,692,325円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	23,449,348円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,189,790円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	989,207円
合計	1,341,292,537円

## 【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。  
 (2023年10月1日)

## ○損益の状況 (2023年6月13日～2023年12月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,735,642
受取配当金	79,799,122
受取利息	1,693
その他収益金	903
支払利息	△ 66,076
(B) 有価証券売買損益	△ 221,160,901
売買益	1,096,100,916
売買損	△ 1,317,261,817
(C) 当期損益金(A+B)	△ 141,425,259
(D) 前期繰越損益金	10,194,650,582
(E) 追加信託差損益金	808,146,594
(F) 解約差損益金	△ 808,475,542
(G) 計(C+D+E+F)	10,052,896,375
次期繰越損益金(G)	10,052,896,375

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。